

## 令和6年度事業報告

令和6年度の我が国の建築着工は、新設住宅着工戸数は持家、貸家及び分譲マンションが増加し、全体で3年ぶりの増加となりました。非住宅建築物の着工床面積においては、前年度と比較し店舗は増加したものの、事務所、工場、倉庫が減少したため、全体で、3年連続の減少となっています。

当財団は、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組みましたが、建築着工減少の影響を受け、建築確認検査、省エネ適合性判定、性能評価等では、前年度をやや下回る件数となりました。

一方で、BELS 評価、CASBEE 評価認証、構造計算適合性判定、住宅品確法に基づく技術評価等の件数は前年度を上回る件数となりました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

### I 建築確認検査事業

#### 1. 実績

建築確認検査事業の完了件数は、2,983 件でした。

業務区分		令和5年度		令和6年度		
		合計		合計	本部	大阪事務所
建築確認	建築物	357		366	209	157
	その他 <sup>※1</sup>	1,156		1,005	765	240
	小計	1,513		1,371	974	397
中間検査		613		529	330	199
完了検査		1,088		1,041	589	452
仮使用認定		43		42	29	13
合計		3,257		2,983	1,922	1,061

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

#### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、532 件交付しました。電子データによる事前審査の積極的な推進や、BIM を活用した建築確認を実施しました。
- (5) 計画通知の受付を開始し、5件交付しました。

### II 住宅性能評価等事業

#### 1. 実績

各事業の完了件数は、住宅性能評価事業が 50 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 27 件でした。

事業	業務区分	令和5年度		令和6年度					
		合計		合計		本部		大阪事務所	
		件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
住宅性能評価	設計評価 <sup>※2</sup>	25	2,823	27	2,568	24	2,023	3	545
	建設評価 <sup>※3</sup>	31	4,841	23	4,008	18	3,721	5	287

事業	業務区分	令和5年度		令和6年度					
		合計		合計		本部		大阪事務所	
		件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
	合計	56	7,664	50	6,576	42	5,744	8	832
住宅金融支援機構適合証明等		27	4,311	27	4,180	16	3,591	11	589

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 設計・建設住宅性能評価マニュアルに基づき、的確な審査を実施するとともに、業務手順書等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

## Ⅲ 省エネ性能判定等事業

### 1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定事業が 440 件、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価事業が 172 件、建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査事業が 1 件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査事業が 22 件、CASBEE (建築環境総合性能評価システム) 評価認証事業が 45 件でした。

事業	業務区分	令和5年度	令和6年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定 (省エネ適合性判定)	新規	232	233	171	62
	変更	221	207	155	52
	合計	453	440	326	114
建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価		110	172	136	36
建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査		1	1	1	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		10	22	12	10
CASBEE 評価認証	建築評価認証	18	26	26	-
	不動産評価認証	2	10	10	-
	WO評価認証	10	9	9	-
	合計	30	45	45	-

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を実施するとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。
- (3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、92 件交付しました (計画変更等を含む)。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

## IV 構造計算適合性判定事業

### 1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,448 件でした(任意の判定の件数を含む)。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,395	1,448	925	523
棟数(棟)	1,740	1,829	1,178	651

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、判定の基本方針及び内規に従って審査が行われていることを確認するためのチェック体制を整え、審査内容の統一性、一貫性を確保しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、706 件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

## V 技術評価事業

### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、性能評価事業が 343 件、型式適合認定事業が 963 件、型式部材等製造者認証事業が 959 件でした。

事業	区 分	令和5年度		令和6年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	166	170	149	140
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	2	0	4	5
	4. 建築材料の品質	12	23	17	24
	5. 特定天井	0	0	0	0
	6. 鉄骨造接合部	0	0	18	18
	7. 高力ボルト(過大孔)	5	3	6	5
	8. 耐火性能検証等	68	75	60	48
	9. 避難安全検証等	101	101	94	87
	10. 昇降機	10	18	13	14
	11. 非常用照明装置	0	0	0	0
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	1	6	2	2
	小 計	365	396	363	343
型式適合認定	1. 建築物	876	877	1,180	903
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	116	91	33	58
	4. エレベーター	4	2	1	2
	小 計	996	970	1,214	963
型式部材等製造者認証	1. 建築物	959	909	832	958
	2. エレベーター	27	27	2	1
	小 計	986	936	834	959
合 計		2,347	2,302	2,411	2,265

## 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、試験事業が7件、住宅型式性能認定事業が 1,829 件、型式住宅部分等製造者認証事業が 3,372 件でした。

事業	区 分	令和5年度		令和6年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試験	1. 構造の安定	3	3	7	6
	2. 劣化の軽減	2	1	2	1
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	0	0	0	0
	小 計	5	4	9	7
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	1,509	1,445	2,916	1,772
	2. 火災時の安全	6	6	16	16
	3. 劣化の軽減	23	22	16	15
	4. 温熱環境	28	42	28	26
	小 計	1,566	1,515	2,976	1,829
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	2,792	2,660	2,514	3,318
	2. 火災時の安全	18	17	29	32
	3. 劣化の軽減	20	20	22	22
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小 計	2,830	2,697	2,565	3,372
合 計		4,401	4,216	5,550	5,208

## 3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

## 4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定事業が 539 件、建設技術審査証明事業が 38 件、既存建築物の各種調査等事業が 47 件でした。

事業	区 分	令和5年度		令和6年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評定	新規・変更	1. 構造	96	106	120	104
		2. 設備・防災	80	77	67	59
		3. 住宅等	118	124	160	126
		4. 浄化槽試験	81	79	79	82
		小 計	375	386	426	371
	更新	1. 構造	110	102	107	103
		2. 設備・防災	14	10	8	10
		3. 住宅等	38	34	53	55
		小 計	162	146	168	168
	計		537	532	594	539
建設技術審査証明	新規・変更	7	7	6	6	
	更 新	26	28	32	32	
	計	33	35	38	38	
既存建築物の各種調査等	1. 適法性調査※4	9	7	14	14	
	2. 耐震診断評定	10	11	8	8	
	3. 耐用年数評価	21	21	20	22	
	4. エンジニアリング・レポート	3	2	0	1	
	5. 任意調査等	0	0	2	2	
	計	43	41	44	47	
合 計		613	608	676	624	

※4 ガイドライン調査、現況の適法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

## 5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、建築確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (3) IT 技術活用の一環として WEB 会議システムを用いた事前相談、審査を積極的に推進しました。
- (4) 平成 10 年改正前の建築基準法第 38 条(以下、「旧第 38 条」)による認定建築物の改修等における法適合性確保への積極的な支援を実施しました。
- (5) 自治体やビルオーナー等に対し、鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価に関する情報提供を行いました。
- (6) 耐用年数評価に関連し、既存 RC 造建築物の耐用年数の予測方法について、特許として登録されました。

## VI システム認証登録事業

### 1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証は1件、年度末の認証件数は 169 件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証はなく、年度末の認証件数は 62 件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証はなく、年度末の認証件数は 11 件となりました。

アセットマネジメントシステムの新規認証はなく、年度末の認証件数は1件となりました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム		アセット マネジメントシステム	
	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度
新規認証件数	1	1	2	0	0	0	0	0
再認証件数	81	46	28	10	7	0	0	1
取消/取下件数	14	4	1	1	1	0	0	0
認証件数(年度末) (ストック数)	172	169	63	62	11	11	1	1

### 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) お客様へのサービスの拡充として、審査書類や発行文書の授受を電子データで行えるように、登録組織専用サイト(組織ページ)を開設しました。また、ISO 情報交換会を開催するとともに、MS 認証の手引きの改訂等に関する情報提供を適切に行いました。

## VII 情報提供事業

### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集し、発行しました。

- ・「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説書(新築住宅)2024」1冊及び住宅性能評価マニュアル等 4冊、計5冊(11月)
- ・ひとりで学べる木造の壁量設計演習帳(3月)

## 2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした講習会を、対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習、WEBオンデマンド講習の4種類の方式で実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

(1) 対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	対面	構造設計シリーズ「RC造編(基礎Ⅰコース)」	R6.5	1	東京	18
2	対面	構造設計シリーズ「RC造編(基礎Ⅱコース)」	R6.5	1	東京	14
3	対面	「建設・設計分野におけるISO9001内部監査員養成セミナー」(出張セミナー含む)	R6.7, R7.1	2	東京	31
4	対面	「建設・設計分野におけるISO14001内部監査員養成」セミナー	R6.7	1	東京	5
5	対面	「建築物の防火避難規定の解説2023」【大阪】	R6.7,10	2	大阪	74
6	対面	構造設計シリーズ「S造編」	R6.9	1	東京	10
7	対面	構造設計シリーズ「木造3階建て店舗兼用複合建築物の許容応力度計算演習」	R6.10	1	東京	10
8	対面	構造設計シリーズ「2025施行ZEH水準等の木造建築物対応壁量設計演習」	R6.10,R7.3	2	東京	43
9	対面	「建築物の防火避難規定の解説2023」フォローアップセミナー【西日本編】	R6.12	1	大阪	26
10	対面	設備設計シリーズ「給排水設備編」	R7.3	1	東京	42
11	ハイブリッド	新刊講習！「既存建築物の法適合調査ガイドー円滑な改修のためのA to Zー」	R6.6	1	東京	118
12	ハイブリッド	「建築物の防火避難規定の解説2023」講習会	R6.6,10, R7.3	3	東京	369
13	ハイブリッド	情報交流会セミナー「北欧の木造建築の魅力～伝統から現代までの革新」	R6.9	1	東京	25
14	ハイブリッド	やさしく学べる建築法規シリーズ 建築物の防火・避難施設編	R6.9	1	東京	88
15	ハイブリッド	耐震設計講座／能登と日向灘を受け、南海トラフ地震と首都直下地震を前にした建築耐震のあり方	R6.11	1	東京	39
16	ハイブリッド	2025年省エネ基準完全理解セミナー:最新改正内容と実践ポイント	R6.11	1	東京	33
17	ハイブリッド	「既存建築物の法適合調査ガイド:実務編」	R6.11	1	東京	111
18	ハイブリッド	「建築物の防火避難規定の解説2023」フォローアップセミナー【東日本編】	R6.11	1	東京	61
19	オンライン	新刊講習！「集成材等建築物構造設計マニュアル」	R6.5	1	—	119
20	オンライン	新刊講習！「火災時・避難時倒壊防止性能検証法の解説及び計算例とその解説」	R6.7	1	—	66
21	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎Ⅰコース)」	R6.8, R7.2	2	—	43
22	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎Ⅱコース)」	R6.9, R7.3	2	—	33
23	オンライン	構造設計シリーズ「住宅の基礎構造編」	R6.11	1	—	17
24	オンライン	「入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説する」セミナー	R6.11	1	—	32
25	オンライン	建築・都市計画シリーズ「未来の都市を築く:集団規定とその活用法」	R6.12	1	—	7
26	オンライン	「住宅・建築物等の省エネルギーの計算法を理解しよう！」	R7.1	1	—	40
27	オンライン	設備設計シリーズ「空調設備編」	R7.2	1	—	34

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
28	オンライン	振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ／鉄骨造編	R7.3	1	—	10
合計				35	—	1,518

## (2) WEB オンデマンド講習

No.	講習方式	件名	配信期間	購入数
29	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【許容応力度計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎 I コース)」／(前編)(中編)(後編)	R6.4-R7.3	182
30	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【保有水平耐力計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎 II コース)」／(前編)(後編)	R6.4-R7.3	51
31	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ／S造編(基礎 I コース)(前編)(後編)	R6.4-R7.3	135
32	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ／S造編(基礎 II コース)(前編)(後編)	R6.4-R7.3	63
33	WEB オンデマンド	ひとりで学べる木造の壁量設計演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎 I コース)」／(前編)(後編)	R6.4-R7.3	141
34	WEB オンデマンド	ひとりで学べる中層木造建築の構造計算演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎 II コース)」／(前編)(後編)	R6.4-R7.3	31
35	WEB オンデマンド	「建築物等の耐風設計法プロ入門」	R6.4-R7.3	8
36	WEB オンデマンド	「木造建築物の防・耐火設計マニュアル」(防・耐火設計、設計事例及びよくある質問と回答)	R6.4-R7.3	33
37	WEB オンデマンド	「2018 年冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会／(設計編)(施工編)	R6.4-R7.3	8
38	WEB オンデマンド	「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会	R6.4-R7.3	8
39	WEB オンデマンド	「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン(ルート3の構造計算演習付き)」	R6.4-R7.3	9
40	WEB オンデマンド	「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版(指針の概要、計算例解説)」講習会	R6.4-R7.3	51
41	WEB オンデマンド	「2018 年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針—セメント系固化材を用いた深層・浅層混合処理工法—」	R6.4-R7.3	26
42	WEB オンデマンド	新刊講習会「改良地盤の設計及び品質管理における実務上のポイント」	R6.4-R7.3	22
合計				768

## 3. 機関誌・インターネットによる情報発信

- (1) 機関誌「ビルディングレター」を毎月発行しました。
- (2) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する日本建築センターメールマガジンを毎月発行しました。
- (3) 住宅関連6団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するホームページ「住まいの情報発信局」へ、当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内を掲載しました。

## 4. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

- ・海外視察「最新の中大規模木造と北欧建築をめぐるツアー」を実施しました。(6月9日から18日の10日間、団員数26名(参加者20名))
- ・海外視察「IHF(International Wood Construction Conference)国際会議2024参加ツアー」を実施しました。(11月30日から12月8日の9日間、団員数17名(参加者13名))

## Ⅶ 調査研究事業

- (1) 建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。
- (2) 戦略的かつ計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する諮問委員会(10月)、基本企画委員会(9月、3月)を開催しました。
- (3) 既存建築物のリノベーション等の円滑化に資する取組みとして、耐用年数評価を行った既存 RC 造建築物の耐用年数の分布を築年数別に整理し情報発信するとともに、「高経年の鉄筋コンクリート造建築物の中性化進行に関する解析的研究」について日本建築学会に論文投稿しました。
- (4) 建築確認における BIM 活用を推進するため「建築確認における BIM 活用推進協議会」の会員及び事務局として、国が進める BIM 図面審査及び BIM データ審査の実施に必要な検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築 BIM 推進会議」の部会3とみなされているため、同推進会議に対し協議会の活動状況を報告しました。
- (5) 中・高層及び大規模木質系建築物の当財団における評価・評定での課題の有無等について調査しました。
- (6) IBECs(一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター)及び JSBC(一般社団法人日本サステナブル建築協会)が開催する「ゼロカーボンビル(LCCO2 ネットゼロ)推進会議」等へ参加し情報収集を行うとともに、EPD(Environmental Product Declaration、環境製品宣言)検証等の実施に向けた準備を行いました。

## Ⅷ 国際交流事業等

### 1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

建築技術評価の制度や評価方法の改善に寄与するため、海外の建築技術評価機関等との情報交換の一環として第13回日中建築・住宅技術交流会議(2024年10月、於中国/成都)に参加しました。第27回日仏建築会議の開催に向け、国立研究開発法人建築研究所及び CSTB(フランス建築科学技術研究所)と協議を開始し、開催日程等を決定しました(2025年5月、於東京、関西)。OECD、国土交通省とともにホールライフカーボンに関するセミナーを開催しました(2025年2月、於東京)。

### 2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

WFTAO(世界技術評価機関連盟)や IHF(Internationales Holzbau Forum)、ICC(International Code Council)への参加を通じ、建築分野における世界の関心事や日本の立ち位置に関する情報を収集しました。

### 3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 国土交通省の補助金を受けて、建築基準法施行令の英訳(法務省「日本法令外国語訳データベースシステム」への掲載原稿)を作成しました。
- (2) 建材の輸出や、日本の建築関連基準・評価・認証等の制度、日本の建築基準等に関する書籍等に対する問合せに対応しました。

### 4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

- (1) 一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係の ISO の検討委員会への参加等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。
- (2) 一般社団法人国際住宅建築都市産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対し人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動を支援しました。
  - 1) 国際連携委員会(2024年6月に国際交流委員会を再編)
    - ・国際連携委員会参加(5回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)
    - ・IHA(国際住宅協会)2024 中間総会(8月、ブラジル/リオデジャネイロ)、2025 年次総会(2月、アメリカ/ラスベガス)への参加
  - 2) 地域委員会(2024年6月に北米・豪州委員会、ミャンマー委員会等を再編)

- ・地域委員会参加(5回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)
- ・スリランカ企業訪問団の派遣(2024年7月、スリランカ/コロンボ)
- ・インド企業訪問団の派遣(2024年11月、インド/デリー、ムンバイ)
- ・インドネシア「サステナブル住宅・建築・都市セミナー」開催(2025年1月、インドネシア/ジャカルタ)
- ・ケニア「住宅・建築・都市セミナー」開催(2025年3月、ケニア/ナイロビ)

## 5. 開発途上国等の人材育成への協力

独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。

- ・課題別研修「建築防災コース」(9～10月、5カ国8名)
- ・課題別研修「持続可能な住宅・建築政策コース」(1～2月、6カ国6名)

## X 業務運営の改善等

### 1. お客様との信頼関係の深化

- (1) 地方自治体の学校施設管理部門、公共施設管理部門に、既存鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価の内容、メリット等を周知することを目的とし、ダイレクトメールによる情報提供を実施しました。
- (2) お客様のご要望を踏まえ、当財団職員がお客様のところへ直接お伺いし、実務に役立つ情報の説明や意見交換を行う出前セミナーを適宜開催しました。
- (3) 地方のお客様に対して、実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを6月に仙台で、2月に大阪で開催しました。

### 2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的とした連携協定に基づき定例会議(WEB会議)を開催し情報交換を図るほか、講習会の広報や図書販売での協力等を実施しました。

### 3. 災害義援金の寄付

2024年4月に発生した台湾東部沖地震の被災者支援のため、日本赤十字社を通じて義援金100万円を拠出しました。

### 4. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築基準適合判定資格者に7名、構造計算適合判定資格者に2名の職員が合格しました。

### 5. 日本女子大学での寄付授業

日本女子大学に寄付授業を開設し、「持続可能な社会と建築デザイン」をテーマとし、14回の授業を行いました。

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	814,350,295	807,068,069	7,282,226
未収金	4,840,688	4,382,206	458,482
未収法人税等	0	35,827,100	△ 35,827,100
売掛金	151,970,560	163,407,218	△ 11,436,658
製品	34,193,527	36,041,172	△ 1,847,645
仕掛品	206,003,318	136,711,593	69,291,725
前払費用	22,136,243	35,803,443	△ 13,667,200
仮払金	9,906,780	7,717,306	2,189,474
流動資産合計	1,243,401,411	1,226,958,107	16,443,304
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金・有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	937,292,550	964,101,375	△ 26,808,825
建築確認検査等事業積立資産	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,237,292,550	1,264,101,375	△ 26,808,825
(3) その他固定資産			
建物附属設備	98,538,778	100,750,299	△ 2,211,521
器具備品	44,241,110	20,448,592	23,792,518
ソフトウェア	11,225,535	15,954,553	△ 4,729,018
敷金・保証金	94,228,046	64,625,646	29,602,400
投資有価証券	617,318,351	591,866,851	25,451,500
長期前払費用	275,000	180,125	94,875
長期貸付金	12,000,000	8,000,000	4,000,000
その他固定資産合計	877,826,820	801,826,066	76,000,754
固定資産合計	2,165,119,370	2,115,927,441	49,191,929
資産合計	3,408,520,781	3,342,885,548	65,635,233
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	194,799,631	196,955,906	△ 2,156,275
未払法人税等	5,193,700	0	5,193,700
未払消費税等	12,778,422	8,186,012	4,592,410
前受金	389,807,238	263,302,816	126,504,422
預り金	9,825,392	23,522,824	△ 13,697,432
賞与引当金	137,627,498	130,128,626	7,498,872
仮受金	216,500	2,707,180	△ 2,490,680
流動負債合計	750,248,381	624,803,364	125,445,017
2. 固定負債			
退職給付引当金	937,292,550	964,101,375	△ 26,808,825
固定負債合計	937,292,550	964,101,375	△ 26,808,825
負債合計	1,687,540,931	1,588,904,739	98,636,192
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	1,720,979,850	1,753,980,809	△ 33,000,959
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,720,979,850	1,753,980,809	△ 33,000,959
負債及び正味財産合計	3,408,520,781	3,342,885,548	65,635,233

# 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,946,555,026	2,888,937,416	57,617,610
建築確認検査等事業収益	679,983,885	661,099,285	18,884,600
住宅性能評価等事業収益	60,355,649	80,071,126	△ 19,715,477
省エネ判定等事業収益	232,824,212	195,656,883	37,167,329
構造計算適合性判定事業収益	385,250,407	370,663,212	14,587,195
技術評価事業収益	1,275,294,436	1,227,686,591	47,607,845
システム認証登録事業収益	108,653,077	126,444,658	△ 17,791,581
情報提供事業収益	144,127,918	155,014,520	△ 10,886,602
調査研究等事業収益	52,090,995	64,600,734	△ 12,509,739
国際交流事業収益	7,974,447	7,700,407	274,040
② 受取補助金等収益	7,700,000	6,500,000	1,200,000
住宅市場整備推進等事業収入	7,700,000	6,500,000	1,200,000
③ 雑収益	23,696,650	20,291,639	3,405,011
受取利息	23,464,388	19,806,039	3,658,349
雑収益	232,262	485,600	△ 253,338
経常収益計	2,977,951,676	2,915,729,055	62,222,621
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,878,403,537	2,898,755,276	△ 20,351,739
建築確認検査等事業費用	675,405,784	628,936,453	46,469,331
住宅性能評価等事業費用	58,200,466	78,153,604	△ 19,953,138
省エネ判定等事業費用	200,829,826	168,437,536	32,392,290
構造計算適合性判定事業費用	359,534,155	339,640,899	19,893,256
技術評価事業費用	934,450,579	1,059,383,982	△ 124,933,403
システム認証登録事業費用	114,021,237	121,768,081	△ 7,746,844
情報提供事業費用	177,185,378	174,463,018	2,722,360
調査研究等事業費用	277,608,658	235,977,203	41,631,455
国際交流事業費用	81,167,454	91,994,500	△ 10,827,046
② 補助金等事業費用	7,700,000	6,500,000	1,200,000
③ 管理費用	112,515,369	113,168,921	△ 653,552
経常費用計	2,998,618,906	3,018,424,197	△ 19,805,291
当期経常増減額	△ 20,667,230	△ 102,695,142	82,027,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	891,000	0	891,000
経常外費用計	891,000	0	891,000
当期経常外増減額	△ 891,000	0	△ 891,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,558,230	△ 102,695,142	81,136,912
法人税・住民税及び事業税	11,442,729	8,354,442	3,088,287
当期一般正味財産増減額	△ 33,000,959	△ 111,049,584	78,048,625
一般正味財産期首残高	1,753,980,809	1,865,030,393	△ 111,049,584
一般正味財産期末残高	1,720,979,850	1,753,980,809	△ 33,000,959
II 正味財産期末残高	1,720,979,850	1,753,980,809	△ 33,000,959